



# India Insights (6月号)

## (インド市場を見る眼～現地からの報告)

HSBC投信株式会社  
2015年7月17日

### <トピックス>

インド国内投資家の株式投資が活発化

#### マーケットサマリー(株式・債券・為替市場)

- ▶ 6月はインド株式市場及びルピー相場は底堅く推移し、他の新興諸国をアウトパフォーム。債券市場は軟調
- ▶ 当面、国内ではモンスーン期(6～9月)の降雨量の動向、海外要因では米国利上げ観測やギリシャ情勢を注視

### <トピックス>

#### インド国内投資家の株式投資が活発化

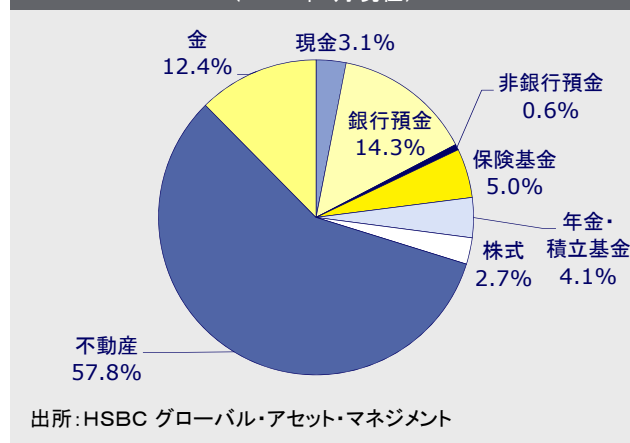
##### 6月は国内投資家がインド株式市場を下支え

- ▶ 6月はギリシャ債務問題や中国株式市場の急落などを受け、世界の金融市場が不安定になったが、インド株式市場及びルピー相場は抵抗力を示し、アジアおよび他の多くの新興国市場をアウトパフォームした。
- ▶ 6月のインド株式市場は、ファンドを中心とした国内機関投資家の買い越し額が過去最高を記録したことに加え、堅調な国内景気指標なども支援材料となり、底堅く推移した。外国機関投資家の売り越し額は9.6億米ドル(約1,180億円)と、年初来の最高額となったが、国内投資家の買いにより株価への影響は相殺された。
- ▶ 米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ観測が高まる中、今後は海外投資家が新興国市場への投資を手控える状況も想定される。こうした中、国内投資家による投資が増加していることは、資金フローの大きな振れに対する緩衝材の役割を果たすものと考えられる。

##### 家計の株式保有は極めて少ない

- ▶ 一方、国内の個人投資家については、家計資産を見ると、株式への配分は2.7%(2015年3月)と極めて少なく、今後は個人投資家の資金が株式市場へと流入することが期待できる(図表1参照)。

図表1 インドの家計資産の内訳  
(2015年3月現在)



#### インドの経済ファンダメンタルズは大幅に改善

- ▶ インド市場は引き続き国際金融市場のボラティリティ上昇の影響を受けるものの、過去2年間に主要経済指標が改善している点は注目される。2013年5月以降、米国の量的緩和縮小懸念が高まる中で、特に通貨が売られた「フラジャイル5(通貨が脆弱な5ヶ国: ブラジル、南アフリカ、トルコ、インド、インドネシア)」のうち、インドは経常収支と財政収支がともに大きく改善した唯一の国であり、さらにインフレ率も2桁台から現在は5%前後まで低下している。

HSBC   
Global Asset Management

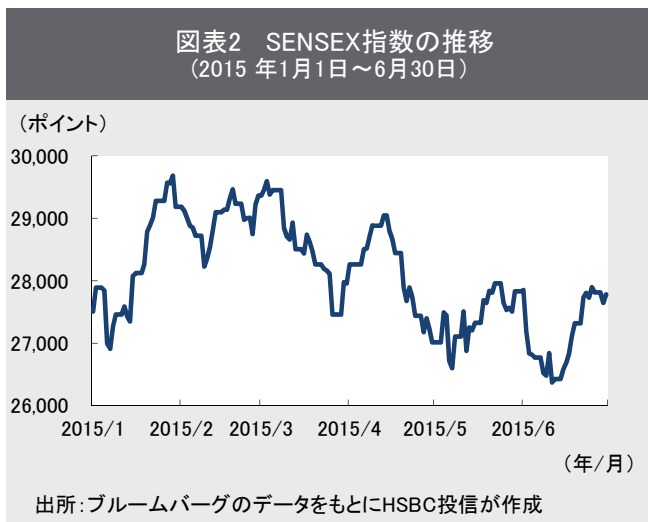
- ▶ さらに、2013年後半以降、インドの外貨準備高は増加傾向にあり、2015年6月には3,554.6億米ドルと過去最高に達した。これは、金融市場、為替相場の大きな振れの対応に大いに役立つものと見られる。このようにインドの投資環境は、過去約2年間で、大きく改善している。

- ▶ 7月に入り、国債の新規発行の一部中止による需給改善などから、インド国債利回りは低下している。また、外国機関投資家の国債投資枠をルピー建てで算定することが検討されており、為替変動に伴うポートフォリオ調整の負担軽減が期待できることから、投資家心理が改善している。

## <マーケットサマリー>

### 株式市場

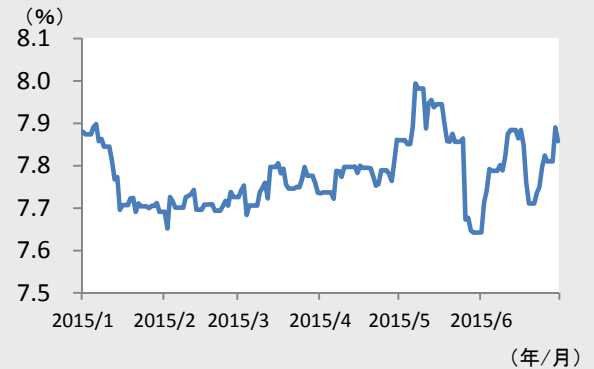
- ▶ 6月のインド株式市場は、SENSEX指数が前月末比-0.2%となった(図表2参照)。主要国市場は米国の利上げ観測やギリシャ情勢が注目され総じて下落したが、インドでは主としてモンスーン期(6月~9月)の降雨量に関する報道が相場を動かし、僅かな下落にとどまった。
- ▶ 気象局は今年は降雨不足との予測を発表し、株式市場ではこれが一時売り材料となった(降雨量不足の場合には、農産物の不作から経済成長率低下、インフレ率上昇の可能性)。しかし、6月から現在までは、平年を上回る降雨量が観察されており、株式市場を支える要因となっている。7月以降も降雨量の動向が市場に影響を与えることが見込まれる。
- ▶ 但し、7月以降の降雨量が不足した場合でも、政府は在庫の取り崩しなど供給サイドから対策を講じるものと見込まれ、過度な懸念は必要ないものと当社では見ている。



### 債券市場

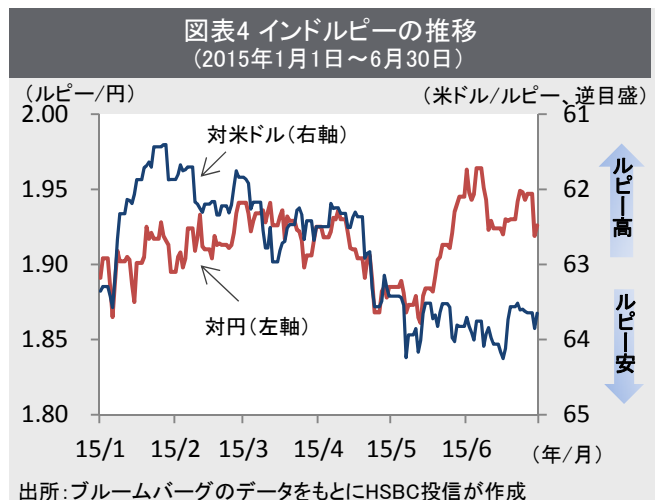
- ▶ 6月は、ギリシャ情勢など主として海外要因から、他の新興国債券市場とともに、インド債券市場も不安定な動きとなり、10年国債利回りは0.22%上昇した(図表3参照)。

図表3 インド10年国債利回りの推移  
(2015年1月1日~6月30日)



### 為替市場

- ▶ インドルピーは対米ドルで6月半ば以降上昇、月間では+0.27%となり、他のアジア通貨をアウトパフォームした(図表4参照)。堅調な国内景気指標に加え、軟調地合いの原油市況(インドは石油消費の8割近くを輸入に依存)もインドルピーにとりプラスに働いた。
- ▶ 今後のルピー相場については、引き続き強気に見ている。米国とインドのインフレ率格差は安定ないし縮小傾向にあり、原油安と経常収支赤字の縮小も引き続きルピー相場を支えよう。インドルピーは6月末の63.6ルピーから強含み、短期的には対米ドルで60~64ルピーのレンジで推移すると予想している。



## 留意点

### 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

### 投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

[www.assetmanagement.hsbc.com/](http://www.assetmanagement.hsbc.com/)



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

#### 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**